

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月13日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 幹雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健太

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本統括部長 塚本 健太

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、平成24年10月3日に当社と利害関係の無い外部有識者のみによる第三者委員会を設置し、調査を行い、平成24年10月30日に同委員会より調査報告書を受領いたしました。

この調査結果を受けて、当社は連結範囲の変更の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正の要否等を検討いたしました。また、これを契機に、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理及び当社の過去の決算における繰延税金資産の回収可能性等の会計処理について再度、検討を行いました。

連結範囲の変更要否の検討の結果、当社が平成23年8月31日付にて買収いたしました南京捷林格建材有限公司が、買収以前の設立当初（設立日：平成19年4月5日）から当社の子会社と判定すべきと認識し、第48期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）にさかのぼって同社を連結子会社とすることといたしました。また、中国子会社の売上原価の計上時期及び当社の繰延税金資産の計上額についてもあわせて訂正を行っております。ただし、連結子会社である格満林（南京）実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明したため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の四半期連結財務諸表を作成しております。

これらの決算訂正により、平成23年8月12日に提出いたしました第52期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、あわせて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表

- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

##### 四半期連結損益計算書

###### 第1 四半期連結累計期間

##### 四半期連結包括利益計算書

###### 第1 四半期連結累計期間

#### 追加情報

#### 注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1 株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	<u>5,306</u>	<u>5,545</u>	<u>25,984</u>
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	<u>△704</u>	<u>△343</u>	<u>88</u>
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	<u>△737</u>	<u>△360</u>	<u>△29</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>△773</u>	<u>△315</u>	<u>△230</u>
純資産額 (百万円)	<u>16,192</u>	<u>16,188</u>	<u>16,619</u>
総資産額 (百万円)	<u>24,857</u>	<u>25,461</u>	<u>26,567</u>
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	<u>△82.82</u>	<u>△40.51</u>	<u>△3.36</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>65.0</u>	<u>63.4</u>	<u>62.4</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同四半期と比べ2億39百万円増加の55億45百万円となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は38.6%(前年同四半期比9.4ポイント改善)となりました。営業損失は3億53百万円(前年同四半期は営業損失7億7百万円)、経常損失は3億43百万円(前年同四半期は経常損失7億4百万円)、四半期純損失は3億60百万円(前年同四半期は四半期純損失7億37百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本国内においては、東日本大震災の影響もありましたが、被災地における復旧特需への対応、また東京においては、引き続き需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は53億79百万円(前年同四半期比3.7%増)となり、営業損失は3億38百万円(前年同四半期は営業損失7億2百万円)となりました。

#### ② 中国

中国国内においては、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、中国国内の販売が伸長しました。この結果、当セグメントの売上高は1億66百万円(前年同四半期比38.9%増)となり、営業損失は12百万円(前年同四半期は営業損失12百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億5百万円減少の254億61百万円となりました。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ9億49百万円減少の155億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億45百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が19億13百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ1億56百万円減少の99億4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却等によります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ5億8百万円減少の39億73百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億50百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億66百万円減少の52億99百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億50百万円減少したこと等によります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億30百万円減少の161億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億76百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.0ポイント上昇の63.4%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,612	6,157
受取手形及び売掛金	9,359	7,445
商品及び製品	830	986
仕掛品	90	133
原材料及び貯蔵品	464	722
繰延税金資産	63	63
その他	273	274
貸倒引当金	△186	△226
流動資産合計	16,506	15,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,614	2,572
機械装置及び運搬具（純額）	1,084	1,036
土地	3,389	3,389
建設仮勘定	0	0
その他（純額）	171	150
有形固定資産合計	7,260	7,150
無形固定資産		
その他	578	537
無形固定資産合計	578	537
投資その他の資産		
投資有価証券	880	852
長期貸付金	87	106
その他	1,282	1,399
貸倒引当金	△28	△142
投資その他の資産合計	2,222	2,217
固定資産合計	10,061	9,904
資産合計	26,567	25,461



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,233	1,383
短期借入金	674	626
未払法人税等	85	37
賞与引当金	267	375
役員賞与引当金	7	2
その他	1,212	1,547
流動負債合計	4,482	3,973
固定負債		
長期借入金	2,105	1,955
繰延税金負債	95	84
再評価に係る繰延税金負債	434	434
退職給付引当金	2,547	2,543
その他	283	281
固定負債合計	5,465	5,299
負債合計	9,947	9,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	3,201	2,725
自己株式	△947	△947
株主資本合計	16,788	16,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	35
土地再評価差額金	226	226
為替換算調整勘定	△491	△434
その他の包括利益累計額合計	△212	△172
少数株主持分	44	49
純資産合計	16,619	16,188
負債純資産合計	26,567	25,461

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,306	5,545
売上原価	3,754	3,406
売上総利益	1,551	2,139
販売費及び一般管理費	2,259	2,492
営業損失(△)	△707	△353
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	0	—
受取賃貸料	4	3
デリバティブ評価益	—	7
その他	23	18
営業外収益合計	39	48
営業外費用		
支払利息	9	9
持分法による投資損失	—	0
為替差損	0	12
売上割引	5	5
デリバティブ評価損	2	—
デリバティブ決済損	13	7
その他	5	4
営業外費用合計	37	38
経常損失(△)	△704	△343
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△715	△345
法人税等	19	11
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△734	△356
少数株主利益	2	3
四半期純損失(△)	△737	△360

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△734</u>	<u>△356</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△16
為替換算調整勘定	8	58
その他の包括利益合計	<u>△38</u>	<u>41</u>
四半期包括利益	<u>△773</u>	<u>△315</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△776</u>	<u>△319</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>2</u>	<u>4</u>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)	
当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の四半期連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。	
売上高	116百万円
売上原価	148百万円
売掛金	459百万円
棚卸資産	305百万円
貸倒引当金	△134百万円
買掛金	72百万円

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,186	119	5,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	90	97
計	5,193	210	5,403
セグメント損失(△)	△702	△12	△714

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△714
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△707

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,379	166	5,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	83	94
計	5,391	249	5,640
セグメント損失(△)	△338	△12	△350

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△350
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△353

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△82円82銭	△40円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△737	△360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△737	△360
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,837	8,899,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月13日

コマニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 限定付結論の根拠

追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証拠の一部が保管されていないことなどが判明した。そのため、当監査法人は四半期連結財務諸表に含まれている同社の平成23年3月31日現在の売掛金476百万円、棚卸資産271百万円、貸倒引当金132百万円、買掛金176百万円及び平成23年6月30日現在の売掛金459百万円、棚卸資産305百万円、貸倒引当金134百万円、買掛金72百万円並びに平成23年4月1日から平成23年6月30日までの第1四半期連結累計期間の売上高116百万円、売上原価148百万円について、十分かつ適切な証拠を入手することができなかった。

## 限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年8月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。